

第5章

中米・カリブ地域

第1節 ● 地域概説

1. 地域概観

(1) 中米・カリブ地域は、開発途上国のなかでは「中進国」に位置づけられる比較的所得水準の高い国を含む21カ国からなる地域で、世界総面積の2.18%にあたる296万km²に世界人口の約2.8%の約1億4700万人を擁しています。この地域は、豊かな天然資源を背景に、第1次産業は盛んですが、第2次産業、第3次産業はメキシコを除き、依然として立ち遅れています。また、経済的には多くの国が依然として累積債務問題を抱え、再建途上にあります。

(2) この地域は、中米諸国(8カ国)、カリブ諸国(13カ国)で構成され、小さな国が多く、地域全体で面積1万km²以下の国が8カ国存在し、人口も50万人以下の国が9カ国あります。

所得水準については、1991年の1人当たりGNPが750ドル未満の低所得国は、ハイティ、ホンデュラス、ニカラグアの3カ国で、750ドル以上1500ドル未満の低・中所得国は4カ国存在しています。残りは、5000ドル超を誇るバハマ、バルバドスの2国を中心に高・中所得国以上に分類されています。カリブ諸国は一次産品のほかに観光に依存している国が多くみられます。

(3) この地域は、1960年代に軍事政権が登

場したこと、エル・サルヴァドル、ニカラグアの内戦に端を発し、70年代後半から十余年続いた中米紛争が、当該国の国土の荒廃と経済の破綻をもたらし、また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。80年代初めからようやく各国で民政移管が始まり、現在では、キューバ、ハイティを除く域内全諸国が民主政権を擁するようになりました。しかし、長期にわたる政治的・経済的混乱のために、社会基盤が未整備のままの国が多く、こうした非効率性を克服し、経済的自立を達成するには諸外国の協力なしには困難な状況にあります。

現在の中米・カリブ諸国は、本格的な民主主義の発展と民生向上の好機を迎えており、経済的には多くの国が自由化政策を推進しています。

(4) 中米諸国の累積債務問題は、債務国が世界銀行、IMFの支援を得て、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易の自由化などを目的とした構造調整政策を実施した結果、1992年に新債務戦略(プレイディ提案)に基づく債務削減合意がなされ、この措置の適用を受けたメキシコ、コスタ・リカですでに成果が現れつつあります。また、パリ・クラブ(主要債権国会議)を通じた債務繰り延べなど、債務国、国際機関、民間銀行などによる長期的支援が行われています。

(5) 二国間ODAでは、1993年には二国間のODAの3.3%に当たる2億7000万ドルをこの地域に供与しました。中米・カリブ諸国は所得水準が他の地域と比べて高く、無償資金協力対象国が少ないこと、また有償資金協力対象国の多くが膨大な累積債務を抱え、債務繰り延べ対象国となっているために、1983年以降ODA供与額は前年より低下していましたが、中米紛争が終結を迎え、各国の経済立て直しのための資金需要の増大から、90年以降は円借款供与も増加し、ODA総額の低下傾向に歯止めがかかりました。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギーなどの経済インフラや環境問題など社会インフラ中心に実施されています。1993年度の実績は中米・カリブ諸国ODAの9.4%でした。

無償資金協力は、保健医療、教育など社会インフラや運輸交通、橋梁架替などの経済インフラ中心に協力が実施されており、1993年度の中米・カリブ諸国へのODA総額の45.2%となっています。

技術協力は、各種形態ごとに活発に行われており、協力分野は主に、農業、保健医療、工業、水産業、通信・放送、鉱業、文化・教育などであり、幅広いニーズに基づき、積極的に協力をを行っています。近年の傾向としては、外貨獲得につながる分野と環境分野での協力が増えています。特にメキシコ市の大気汚染は深刻で、わが国は「メキシコ首都圏大気汚染対策総合計画」に対し、開発調査、円借款、日本輸出入銀行による資金協力を実施しています。中米・カリブ諸国に対するODA総額の45.4%が技術協力で占められています。

独立後日の浅い国も多く、1人当たりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由から、わが国の協力実績は少ないのが現状です。しかし、近年カリブ諸国からわが国に対する協力の期待が高まっており、わが国としても今後、各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していくことが必要とされています。

2. JICA事業概要

JICA事業において、この地域への協力は、古くは協力ニーズが高く、学歴、技術レベルも比較的高いなど受入条件が整っているメキシコを中心に行われていましたが、中米紛争の終結により中米諸国全体への協力実施に変わりつつあります。協力分野は、農林・水産業、鉱工業、保健医療、交通・通信網整備など多岐にわたっています。近年は、メキシコ市の大気汚染対策などの環境分野やコスタ・リカの中米域内産業技術育成計画に代表される、人造り分野での協力を重点が置かれています。一方で、中米諸国のなかには、内戦終結後日の浅い国もあり、依然治安面で不安定な要因も残っていることから、そうした国への協力事業実施にあたり、安全確認や安全対策に十分配慮することが必要とされています。

(1) 技術協力

ア 研修員受入

1993年度、この地域から受け入れた研修員（移住者を含む）は、新規・継続をあわせ計603人で、受入研修員全体の6.1%にあたり、1992年度に比べて31人多く、研修員受入数は確実に増えています。受入数を国別に見ると、メキシコ247人、ホ

ンデユラス60人、ドミニカ共和国54人、パナマ48人、コスタ・リカ39人、グアテマラ37人、ニカラグア36人となっています。

イ 専門家派遣

中米・カリブ諸国には、1993年度、新規・継続をあわせ、計340人の専門家を派遣しました。これは派遣専門家全体の7.7%となっています。このうち新規派遣専門家は219人で、計12カ国に派遣しました。派遣国は、メキシコ102人、ホンデユラス24人、パナマ22人、コスタ・リカ22人などです。

ウ 単独機材供与

1993年度、中米・カリブ諸国に対して実施した単独機材供与は10件、2億1800万円であり、これは全体の12.2%を占めています。主な供与機材は、電力関係機材、鉱工業機材、情報処理用機材が中心で、メキシコ、ホンデユラス、ニカラグア、グアテマラなどの諸国に対して実施しました。

エ プロジェクト方式技術協力

1993年度に実施した中米・カリブ諸国でのプロジェクト方式技術協力は、メキシコ、パナマ、ホンデユラス、ドミニカ共和国など6カ国、計14件です。このうち、1993年度から協力を開始した新規案件は、パナマ「航海学校」、ホンデユラス「養豚開発」の2件です。新規案件が示すように協力分野は農林業が中心になっていますが、産業開発、職業訓練についても協力を実施しています。

オ 開発調査

1993年度に中米・カリブ諸国で実施した開発調査は、新規、前年度からの継続をあわせ計23件で、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ホンデユラスなど8カ国で実施しました。新規案件では、メキシコの「メキシコ連邦区下水処理計画」、ニカラグアの「マナグア市廃棄物処理計画」など環境分野でも多く実施しています。協力内容は、鉱物資源、都市整備、農業・農村開発、大気汚染対策、河川流域防災など幅広いものとなっています。

(3) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンデユラス、ジャマイカ、エル・サルヴァドル、パナマ、メキシコ、ニカラグアの9カ国に派遣しており、1993年度の新規派遣隊員数は142人で、1992年度と比べ、11人増えています。隊員の協力分野は、教育文化、保健医療、農林・水産、機械保守操作、スポーツ、加工、土木建築など多方面にわたっています。

(4) 移住事業

この地域では、ドミニカ共和国、メキシコに多数の日系人が存在していますが、特に1330名を超える移住者のいるドミニカ共和国では、移住者の生活環境整備、移住研修員の受入れ、事業資金の貸付などの事業を実施しています。

(5) 国際緊急援助隊

1993年度には、コスタ・リカ、パナマ、ホンデユラスの集中豪雨による災害に対し、緊急援助を行いました。

第2節 ● コスタ・リカ

1. コスタ・リカの経済と開発計画の概要

(1) コスタ・リカはスペインからの独立以来、政治的には中米では最も安定した国で、経済も1960年代から1970年代にかけては、バナナ、コーヒー、牛肉、砂糖などが輸出の3分の2を占める農業分野を中心に、中米共同市場の存在にも助けられて、年平均6%近い成長を遂げました。

しかし1980年代に入ると、交易条件の悪化、対外支払利子の上昇などの影響を受け、1981年、82年とマイナス成長を記録し、インフレ率も90%と大きく上昇しました。

(2) この経済的苦境を脱するために政府は、海外からの資金借入れによる財政支出の拡大を図りましたが、かえって対外債務を大幅に増大させる結果となり、1983年以降世界銀行、IMFの協力を得て、構造調整を開始しました。こうした努力の結果、近年では物価、為替は比較的安定するようになり、1988年には3.8%の成長率を記録しました。また、1988年末から89年にかけて、世界銀行などとの間で構造調整融資 (SAL II)、IMFスタンバイ・クレジットなどの合意が相次いでなされ、債務返済にも明るい見通しが出てきており、^{※1}カントリー・リスクの軽減に伴い外国からの^{※2}

投資増が期待されています。

(3) 1990年5月に発足したカルデロン政権は、こうした経済面での諸問題の一層の改善を目指し、財政赤字削減を主目的とした経済政策を発表し、税制改革、物価調整、低所得者保護などの諸施策を打ち出し、積極的に経済再建を進めました。その結果、1992年度には4%台の経済成長と財政赤字の大幅削減など相応の成果をあげるに至りました。

2. 対コスタ・リカ経済協力の概要

(1) コスタ・リカに対するわが国の協力は、同国の所得水準が比較的高いことから技術協力と文化無償資金協力を中心に行われ、1993年度、同国は中南米域内で第8位の援助受取国となっています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が75億7000万円 (研修員受入; 498人、専門家派遣; 135人、調査団派遣; 448人、青年海外協力隊派遣; 211人、単独機材供与; 4億2300万円、プロジェクト方式技術協力; 2件、開発調査; 12件) で、そのほかわが国は無償資金協力19億2000万円、有償資金協力444億900万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が6億8000万円 (研修員受入; 新規37人/継続2人、

技術協力	9.04
無償資金協力	6.16
政府貸付金等	-1.24

(単位: 億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対コスタ・リカODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

※1 スタンバイ・クレジット…IMFの通常融資制度のひとつ。

※2 カントリー・リスク…ある国の経済的・政治的・社会的事情により、その国への貸付金の回収が不可能になるリスク。

専門家派遣；新規22人／継続11人、調査団派遣；新規18人、青年海外協力隊派遣；新規6人／継続38人、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）で、そのほかわが国は無償資金協力6億1600万円を供与しています。

(2) JICAは、運輸交通、通信・放送、農業・水産などの分野を中心に、各種形態での技術協力を行っています。

ア 研修員受入／行政、運輸交通、通信、保健医療、農業を中心に毎年40人前後の規模で行われ、アグロフォレストリー、電子顕微鏡、刑事司法行政（麻薬取り締まり）の3分野で第三国研修も実施しています。

イ 専門家派遣／保健医療、人造りを中心に年間10人規模で実施されています。

ウ プロジェクト方式技術協力／過去に医療分野で実施し、同協力の成果を基盤に第三国研修が続けられ、大きな成果をあげています。また、1992年度からは「中米域内産業技術育成計画」が開始されました。

エ 開発調査／社会インフラ、エネルギー

など、コスタ・リカ経済の活性化に役立つ分野を中心に協力が行われています。

オ 青年海外協力隊／1973年に派遣取極めを締結して以来、農業、人造りやスポーツなどの分野で地域に密着した協力を実施しています。

(3) コスタ・リカは1人当たりのGNPが1930ドル（1991年）と高いため、一般無償資金協力の対象とはなっていませんが、音響・照明、視聴覚機材といった文化無償援助をほぼ毎年実施しています。また、1988、89年度には難民救済のための緊急援助を実施し、1991年度には地震災害に対し緊急援助を実施、発電機、毛布、テントなどを供与しました。また、91年度には技術協力と連携し「中米域内産業技術育成センター建設計画」に13億円の無償資金協力を行っています。

(4) 有償資金協力は、89年「構造調整計画II」に対し、資金還流措置の一環として世界銀行との協調により約125億円の円借款を供与しています。このほか92年度には「中小都市上水道整備計画」で16億5000万円の円借款を供与しています。

第3節 ● エル・サルヴァドル

1. エル・サルヴァドルの経済と開発計画の概要

(1) エル・サルヴァドルは、1970年代末から政府軍と反政府ゲリラとの間で内戦が続き、政情不安、前政府の諸改革のもたらした混乱、ゲリラの経済基盤破壊テロなどによって経済は停滞していましたが、1992年1月に和平協定が調印され、12年間にわたる内戦に終止符

が打たれました。この和平協定調印を機に民主化の波が押し寄せ、現在は内政面では経済の自由化措置と、民間投資の活性化などで経済の立て直しを図るとともに、外交面では、米国、中南米諸国との連帯強化を基本的柱としています。

(2) エル・サルヴァドルは、天然資源が比較的少ない半面人口は多く、本来は農業国で、

1950年代までは、主な輸出品はコーヒー、綿花、砂糖などの農産物でした。1960年代に入り工業化が著しく進み、経済成長に大きな役割を果たしたものの、70年ごろから中米諸国全体の経済困難による近隣諸国との共同市場の行きづまりや、同国の内戦勃発に伴い、工業の発展は停滞してしまいました。現在の産業別GNP構成比は、農業10%、工業24%（製造業19%を含む）、サービス業66%となっています。農業はGNPの10%にとどまっていますが、今なお経済の支柱であり、農業分野での労働力は全体の37%を占め、輸出収益の約60%を創出しています。

(3) 1989年6月発足したクリスティアーナ政権は、混乱した内戦状態からの脱却を図り、1992年1月、政府・ゲリラ間の和平協定の調印を実現させるなど民生向上に努めています。また、1994年3月には大統領、国会、地方議会の選挙が同時に行われ、91年和平合意後初の選挙でもあることから、新政府の今後の政策が注目されています。

2. 対エル・サルヴァドル経済協力の概要

(1) わが国は、エル・サルヴァドルが1979年以来内戦状態であったことから、従来、機材供与型の無償資金協力和研修員受入の協力を行ってきましたが、1992年1月に和平合意が結ばれたのを機に、同年3月「緊急パッケ

ージ」として5億円のノンプロジェクト無償援助を供与しました。これを皮切りに、1992年7月には経済協力調査団を派遣し、当面、内戦で破壊された道路・橋梁の修復、電力部門の整備、保健医療や上水道分野への協力を優先することを確認し、その後1993年8月には、社会・経済インフラ分野を中心としたプロジェクト形成調査団を派遣しました。

1993年度のJICAベースの技術協力は1億8000万円（研修員受入；新規28人／継続3人、専門家派遣；新規1人、調査団派遣；新規27人、青年海外協力隊派遣；新規1人／継続5人）で、そのほかわが国は無償資金協力21億4000万円を供与しています。

(2) 技術協力は、これまでは治安上の問題のため研修員受入による協力のみを実施してきましたが、今後現地の治安状況を見守りつつ、専門家・協力隊の派遣も実施していく方針です。

(3) 無償資金協力は、機材供与型のものが大半で、「橋梁架替」「道路建設」「医療機材整備」などの実績があり、国内経済の立て直しに寄与しています。

(4) 有償資金協力は、1992年度「電力部門緊急整備計画」「中小都市上水道整備計画」の2件で約100億円の協力を行い、経済・社会インフラの両面から援助しています。

無償資金協力	21.4
技術協力	1.8
政府貸付金等	-6.6

(単位：億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対エル・サルヴァドルODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

3. 今後の展望

(1) エル・サルヴァドルに対する今後の協力については、1992年7月派遣の経済協力調査団の報告にあるように、道路・橋梁、電力、港湾などの経済インフラと上水道、教育、保

健医療などの社会セクターを優先して行っていく方針です。

(2) また、専門家、協力隊など人の派遣に際しては、安全確認の励行、安全対策を十分に配慮する必要があります。

第4節 ● ホンデュラス

1. ホンデュラスの経済と開発計画の概要

(1) ホンデュラスは軍事クーデターが相次ぎ、不安定な政情が続いていましたが、1982年1月、10年間にわたる軍事政権が幕を閉じ、民政移管を実現したことによって、現在は安定的に推移しています。民政移管後今日までに4度の政権交代が行われていますが、財政難はなかなか解消されず、国内ではインフレが進み、対外的には債務問題が深刻化するなど、経済の立て直しが進まない状況でした。米国との関係が外交の基盤となっており、軍事面でも米国に強く依存しています。最近では経済的リスクを回避するために他の諸国との関係も強め、近隣諸国との関係も元に戻る方向に向かっています。

(2) ホンデュラスは、農業中心の一次産品モノカルチャー経済で、主要輸出品はバナナ、コーヒーなどの農産品とエビなどの水産品になっています。中米諸国のなかでも経済開発が遅れていることから、政府は産業多角化を目指しています。1991年度の産業別GNPは、農業22%、工業27%（製造業18%を含む）、サービス業51%となっています。

(3) 前カジェハス政権は、90年1月大統領

就任後、経済再建に積極的に取り組み、財政赤字削減、政府補助金解消などの新自由主義政策を進め、外交面でも、このような構造調整努力からIMFなどとの債務交渉も進展させました。今後は、1994年1月に発足したレイナ政権の政策が注目されます。

(4) 近隣諸国との関係は、ニカラグア反政府勢力（コントラ）、エル・サルヴァドルとの国境紛争問題がありましたが、コントラ問題は、90年2月にニカラグアでチャモロ新政権が誕生したのを機にコントラの解体・帰還が実現し解決され、またエル・サルヴァドルとの国境紛争は、92年9月の国際司法裁判所による最終判決によって一応の決着をみました。

2. 対ホンデュラス経済協力の概要

(1) わが国のホンデュラスに対する協力は、ホンデュラスが農林・水産業を中心とした典型的なモノカルチャー型経済であるため、農林・水産業を中心として、その他保健医療、生活・生産基盤整備、教育などの分野への協力を実施してきました。1993年のJICAベースの技術協力は20億9000万円（研修員；新規49人／継続11人、専門家派遣；新規24人／継続23人、調査団派遣；新規113人／継続10人、青

年海外協力隊派遣；新規30人／継続89人、単独機材供与；1億1700万円、プロジェクト方式技術協力2件、開発調査6件）で、そのほかわが国は無償資金協力23億3000万円を供与しています。

(2) JICAは、ホンデュラスに対し以下の協力を行ってきました。

ア 研修員受入／農林・水産業を中心に中南米諸国のなかでは比較的多く実施しています。

イ 専門家派遣／農林・水産業のほか社会セクター分野でも数多く行われており、また、青年海外協力隊派遣も多方面で行われています。

ウ プロジェクト方式技術協力／1993年度は「養豚開発」の農業分野1件と、「看護教育強化」の計2件が実施されています。

エ 開発調査／農業分野に加え、電力、港湾など経済インフラでも協力が実施されており、経済復興分野での援助も大きなウェートを占めています。

(3) 無償資金協力は、1975年に食糧援助を実施して以来、医療、教育、給水などの社会インフラ分野や、食糧増産などの農業分野を中心に協力が行われています。

(4) 有償資金協力では、90年度に構造調整計画に対し世界銀行との協調融資によって76億円の融資を行っています。また、過去には

79年度に「エルカホン水力発電計画」で78億円の円借款を供与した実績もあります。

3. 今後の展望

(1) ホンデュラスは、中南米諸国のなかで最も開発が遅れた国のひとつであり、開発ニーズが高いこと、また累積債務などを抱えるなかで経済再建政策を打ち出していることなどを考慮し、引き続き協力を実施していく必要があります。

(2) ホンデュラスは、経済構造調整の最中にあり、この政策が人口の大半を占める中・下層階級に与える影響を重視することが大切です。彼らの救済策を念頭に置いた援助計画の策定が必要となっています。また、開発に伴う環境破壊についても細心の注意を払う必要があります。

(3) ホンデュラスでは、政権交代によって開発戦略が一変する可能性が大きく、中・長期的視野に立った計画策定の妨げとなっていることから、1994年1月に政権交代したタイミングをとらえ、政権に左右されない真の開発ニーズを十分調査することが望まれています。

無償資金協力 23.3 (51.3%)	技術協力 22.2 (48.7%)
---------------------------	-------------------------

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ホンデュラスODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

第5節 ● メキシコ

1. メキシコの経済と開発計画の概要

(1) メキシコは、1970年代には政府の国内産業保護政策、海外資本導入、また石油生産の急増をテコに積極的な工業化政策を推進し、年平均6%前後の成長を達成しました。1980年代に入ると急激な高度成長に伴う歪み（インフレ高進、対外債務増大など）が表面化し、原油価格の下落が追い打ちをかける形となり、1986年にはGDP（国内総生産）成長率がマイナス3.65%になるなど経済危機に直面しました。

(2) 1988年に発足したサリーナス政権は、国家開発計画（1989～94年）を発表し、メキシコ経済再活性化のため「インフレなき成長達成」を主眼に、国際競争力を高めるための税制改革、歳出削減、生産的投資拡大のための財源拡大などの諸政策を打ち出し、労働者、農民層、経営者の各部門代表と「経済安定成長協約」（PECE）を締結するとともに、対外債務交渉を開始しました。

その結果、インフレ率と実質GDP成長率は改善され、1991年にはインフレ率18.8%、実質GDP成長率3.6%となりました。また、対外債務問題についても、1990年に最初のブレイディ提案適用国として485億ドルの債務の削減を行い、その後も国営企業の売却代金の大半を債務の返済にあてるなど積極的に債務削減に努めています。

今後は、1992年8月に米国、メキシコ、カナダ3カ国で正式合意され1994年1月に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）による社

会・産業構造の変化をにらんだ社会・経済政策が求められています。

2. 対メキシコ経済協力の概要

(1) メキシコは中米地域で最大の国土と人口を有しており、開発需要も大きく、わが国とも日系人が存在することなどを通じて友好関係にあることから、技術協力・有償資金協力を中心に積極的に協力を実施しています。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が279億2000万円（研修員受入；2975人、専門家派遣；800人、調査団派遣；1256人、単独機材供与；4億7600万円、プロジェクト方式技術協力；12件、開発調査；28件）で、そのほかわが国は無償資金協力43億2100万円、有償資金協力1450億6600万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が26億1000万円（研修員受入；新規194人／継続53人、専門家派遣；新規102人／継続48人、調査団派遣；新規102人／継続1人、青年海外協力隊派遣；新規7人、単独機材供与；5600万円、プロジェクト方式技術協力；5件、開発調査；5件）で、そのほかわが国は無償資金協力4億9600万円、有償資金協力42億8800万円を供与しています。

(2) JICAは、従来から同国が銀、銅などの世界有数の生産国であることから、鉱工業分野を、また社会インフラ整備の観点から、通信・放送、運輸交通の分野を中心に協力を実施してきており、また1990年度と92年度に実施した年次協議でメキシコ側が日本側に協力

を期待する重点分野として述べた、水、環境、バイオテクノロジー、情報通信、新素材、貧困の6項目についても留意しつつ技術協力を行っています。

ア 研修員受入／1971年から日墨交流計画を実施しており、鉱工業、運輸、通信、行政、保健医療、農業・水産分野を中心に毎年170～180人規模で推移しています。また同国を中米諸国のコアとして電気通信、選鉱、港湾水利分野で第三国研修を実施し、大きな成果をあげています。

イ 専門家派遣／農林・水産、鉱工業を中心に、すべての派遣形態をあわせ毎年50人前後の規模で実施しています。

ウ プロジェクト方式技術協力／農林・水産業、鉱工業から災害対策、保健医療に至るまで幅広い分野で、毎年4～5件の協力を行っています。

エ 開発調査／資源開発などの鉱工業分野、港湾開発・鉄道建設などの経済インフラ整備を中心に行われてきており、経済の活性化に役立つ分野に重点を置いた協力を行っています。また、経済発展に伴い環境問題が深刻化するなか、大規模な大気汚染対策についても協力を実施しています。

(3) 無償資金協力は1986年に始まって以来、教育分野を中心に毎年文化無償協力を実施し

ています。

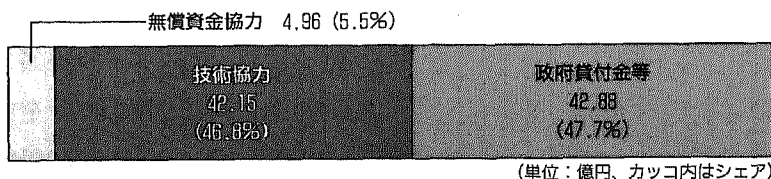
(4) 有償資金協力は、約700億円の大気汚染対策をはじめ上下水道整備、鉄道整備、植林とさまざまな分野で行われています。

3. 今後の展望

(1) メキシコ経済は現在回復基調にあり、NAFTA締結、OECD加盟後の社会・産業構造の変化に対応するためには、より一層の制度改革、経済の合理化などが不可欠であり、わが国としても、メキシコ経済の安定的成長にとって不可欠な経済の近代化に役立つ分野に重点を置く必要があります。また、現在すでに深刻な社会問題となっている貧困問題、環境問題について、その撲滅と保全に有益な協力にも引き続き重点的に取り組む必要があります。

(2) 対中米協力強化の観点からすれば、現在実施している第三国研修のように、域内最大の国であるメキシコをコアとした協力方式を一層拡大していくことがより効果的と思われます。

(3) また、1994年8月には大統領選挙が実施され、政権交代が行われますが、今後の新政権の政策が非常に注目されています。



(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対メキシコODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

第6節 ● ニカラグア

1. ニカラグアの経済と開発計画の概要

(1) ニカラグアは、1979年以降の左翼サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）政権時代は、キューバをはじめ社会主義国との関係が強化され、米国との関係は冷えていましたが、90年に実施された総選挙で国民野党連合（UNO）のビオレタ・チャモロ新政権が発足、内戦が終結し、コントラの武装解除と軍の削減が実施されました。チャモロ政権は、民生向上を図り、まず米国やほかの西側諸国との関係改善を進め、また近隣諸国との良好な関係を創出し、中米自由貿易圏の創設に合意しました。また、インフレの沈静化や均衡財政を目指し、2桁台のインフレ率を実現させ、銀行、国営企業の民営化など市場経済重視の経済政策を行っています。しかし、コントラと軍の解体によって失業率は増加しており、社会不安が増大しています。チャモロ政権はUNOという14の思想基盤の異なる政党からなり、内部の結束が政権を大きく左右するとみられています。

(2) ニカラグアは農業国であり、89年以降、前サンディニスタ政権が地主制を廃止し、大規模な農地改革を行い、農村人口の約45%が新たに農地を得たものの、政情の不安定と労働力不足から生産量は減少する結果となりました。特に主要輸出品のコーヒー、^{くりわた}繰綿の大幅な落ち込みは大きな打撃を与えました。その一方で、バナナは新技術導入により生産量・質ともに大きく改善されました。その他の分野では、天然資源はわずかで重要視されてお

らず、鉱業は91年度でGNPの0.6%にすぎません。非伝統産業部門では漁業が最も期待されています。91年度の産業別GNP構成比は、農業30%、工業23%（製造業19%を含む）、サービス業47%となっています。

(3) 現政権は、90年2月野党14党で国民野党連合（UNO）を結集し、選挙を行い、民主的な政権への政権委譲という形でチャモロ大統領が就任し、今日に至っています。チャモロ政権は発足早々米国の前ブッシュ政権から経済的、政治的援助を獲得し、民主化を進めています。しかし、最大の野党であり、最大の政治勢力を誇るFSLNの存在、解体されたコントラが社会復帰できないことを理由に再度武装化し、FSLN支援派と武力衝突するなど政情はいまだ不安定です。

2. 対ニカラグア経済協力の概要

(1) わが国のニカラグアに対する協力は、社会主義政権時代は小規模な技術協力と災害援助が中心でしたが、1990年4月の民主政権成立を機に、経済の立て直し、民生向上の観点からニカラグア政府の国家再建計画に対し、積極的な援助を行っています。また、現政権が民主化の定着、経済再建を進めていることから、1992年7月にはプロジェクト確認調査団を派遣しました。この協議の結果、内戦で疲弊した経済基盤の整備や基礎生活水準の向上に有益な案件を優先させ、協力を実施していくことを確認しました。

1993年度のJICAベースの技術協力は7億1000万円（研修員受入；新規28人／継続8人、

専門家派遣；新規1人／継続3人、調査団派遣；新規55人／継続4人、青年海外協力隊派遣；新規25人／継続11人、単独機材供与；600万円、開発調査3件）で、そのほかわが国は無償資金協力38億6000万円を供与しています。

(2) ニカラグアが内戦状態にあったため、JICAは89年までは研修員受入中心の技術協力を行っていましたが、90年以降は、

ア 研修員受入／分野別には、開発計画、医療、通信・放送などの分野を中心に研修員受入を拡充しています。

イ 専門家派遣／91年9月には青年海外協力隊派遣取極めを締結し、専門家派遣の再開とともに協力隊員の派遣も開始しました。

ウ プロジェクト方式技術協力／現在実施していません。

エ 開発調査／92年度からの「道路網整備計画」や「マナグア市上水道整備計画」など、経済・社会インフラ整備のための協力を行っています。

(3) 無償資金協力は、内戦時は災害緊急援助などが中心でしたが、90年の選挙直後に3億円の食糧増産援助を行ったのをはじめ、ノンプロジェクト援助、交通・運輸整備、医療機材、低所得者住宅建設、ゴミ処理機材整備などの基本生活基盤の確立、経済復興のための協力を積極的に行っています。

(4) 有償資金協力は、ニカラグアの国家再建支援のため、国際的な資金協力体制づくりに参加し、91年度に世界銀行との協調融資により、構造調整計画で97億円を供与しています。

3. 今後の展望

ニカラグアへの今後の協力は、92年7月に行ったプロジェクト確認調査団からの報告を受け、経済基盤の整備、基礎生活水準の向上に有益な案件を引き続き優先的に実施する方針です。また、今なお政情が不安定なことから、治安の悪化など、安全面の確認、対策について、従来同様、十分留意する必要があります。

無償資金協力	技術協力
38.6	7.2
(84.2%)	(15.8%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ニカラグアODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

第6章

南米地域

第1節 ● 地域概説

1. 地域概観

(1) 南米地域は12カ国からなる地域で、総面積は約1772万km²(世界総面積の約13%)、総人口は約3億1000万人(世界人口の約6%)です。この地域は、経済的には、多くの国が依然として累積債務問題を抱え再建途上にありますが、他方、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれており、将来に向けて大きな発展の可能性を秘めているといえます。

(2) 面積、人口については大・中規模国が多く、面積で100万km²を超える国が5カ国、人口で1000万人を超える国が7カ国あります(1992年)。そのなかでもブラジルは南米総面積・人口のそれぞれ約50%を占める超大国となっています。所得水準は、1991年の1人当たりGNPで2000ドルを超える国が6カ国と半数を占め、途上国地域のなかでは比較的所得の高い国が多いといえますが、750ドル未満の低所得国も2カ国(ガイアナ、ボリヴィア)あります。

(3) 南米諸国といえば、一般に、ブラジル、アルゼンティンのような工業化の進んだ国があること、所得水準が比較的高いことなどから、開発途上国のなかでも中進地域とみられています。一部を除けば、長期にわたる政治的・経済的混乱のために、社会基盤が未整備のままであり、諸外国の協力なしには、こ

れまでの四十数年間にわたって定着した各種の歪みや非効率性を克服し、経済的自立を達成することが困難な状況にあります。

また、工業化など経済・社会開発に取り組んでいる国も、一次産品への依存率が高く、その経済構造は脆弱なケースが多いといえます。さらに、先進国や金融機関(主として民間銀行)から資金を借入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって、国際収支が悪化し、債務の支払いが困難になるなど、1980年代を通じ多くが経済的困難に直面しました。

南米諸国では、1960年代以降軍事政権が相次いで登場しましたが、80年代初めから各国で民政移管が実現し、現在ではすべての国に民主政権が発足しています。しかし、92年に起きたヴェネズエラでのクーデター、ペルーでの憲法停止を含む非常措置にみられるように、その基盤は必ずしも安定しておらず、さらに民主化定着への努力が必要です。

各国の現政権が打ち出している政策の主眼点は、まず政府の縮小、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化、具体的には貿易保護規制の削減であり、チリはまさにこの経済改革の先頭に立ってきたといえます。アルゼンティンでも政府が大規模な経済安定化政策に取り組み、貿易の改善、国

有企業の民営化を行っており、コロンビアでも経済開放政策を積極的に進めています。それ以外の諸国でも大規模な改革に向かって歩み出しています。このような各国政府の改革努力の結果、地域全体のGDP（国内総生産）成長率も改善しており、インフレもブラジルを除く域内全体でおおむね収束に向かっていきます。

(4) 南米諸国の累積債務残高は、1991年末で約2950億ドルに達し、開発途上国全体の債務残高の約20%を占めています。この対外債務残高問題の解決のためには、債務国自身が経済力を伸ばして返済能力を身につける以外に、債権国や国際機関、民間銀行による長期支援が必要です。

債務国は、世界銀行、IMFの支援を得て、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易の自由化などを目的とした構造調整政策を実施し、債務軽減の自助努力を行い、その結果1992年度までにはブラジルを除くすべての南米債務国で新債務戦略（ブレイディ提案）に基づく債務削減合意がなされるに至りました。さらに米国の発表した中南米地域の貿易拡大、投資促進、債務軽減を目的とする新中南米支援構想も大いに期待されます。一方、わが国は、世界銀行が実施している協調融資の主な資金源としての役割も果たしています。

(5) 南米地域では、中米地域とともに90年代に入り経済統合の動きが活発化しており、その代表的なものとして南米共同市場（MERCOSUR：ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイ）、G3（メキシコ、ヴェネズエラ、コロンビア）などがあります。この経済統合の背景には、EC、NAFTA（北米自

由貿易協定）による市場統合、中南米支援構想に関連して米国の発表した西半球自由貿易圏構想があり、EC、NAFTAに対抗するため、また、それらへのアクセスを容易にするため、経済統合が進められています。

(6) 1990年7月のヒューストン・サミット（主要先進国首脳会議）の要請を受けて、アマゾン熱帯雨林の保全を目的とするパイロット計画が、世界銀行の調整のもとで進められています。また、1992年6月には、国連環境開発会議（地球サミット）がブラジルのリオデジャネイロで開催され、ブラジルの環境問題に世界の注目が集まるなか、わが国は990億円にのぼる環境円借款の意図表明を行っています。

一方、南米では、経済発展に伴い都市公害も深刻な問題となっており、特にサンチャゴの大気汚染、リオデジャネイロ、カラカスの海洋・湖沼の水質汚濁が深刻化しています。現在、チリに対しては環境分野での人材育成に関する協力が検討されており、また、リオデジャネイロの海洋水質汚濁に対しては、開発調査によるマスタープランづくりの協力をを行い、1992年度には円借款による資金協力の実施も決定しました。

(7) ペルー、ボリヴィア、コロンビアなどは麻薬の一大産地であり、特産であるコカインをはじめとして、マリファナ、ヘロインなど米国で不法に消費されている麻薬の大部分が生産されているといわれています。麻薬生産は農村・山岳地帯の貧困、所得格差が一因であり、また、麻薬問題はテロリズム、地下経済などと結びついて南米の政治経済の安定的な発展を阻害する要因にもなっています。

この問題に対しては、アメリカと関係各国で麻薬サミット（90年2月、92年2月）を開催するなど、解決に向け真剣な取り組みがなされています。

(8) 南米地域は、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィアなどの国に、約120万人の移住者、日系人、在留邦人が居住しています。また、1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な友好関係が保たれてきており、要人の交流や日本企業の進出も盛んです。わが国は、今や世界第1位のODA供与国であり、南米諸国の経済立て直し、開発、発展のための資金的・技術的な貢献はきわめて重要です。

(9) 二国間ODAに関しては1993年には二国間ODA総額の5.7%にあたる約4億7000万ドルが南米地域に供与されました。この地域に対する二国間ODAは、無償資金適格国が少ないこと、累積債務問題により有償資金適格国の多くが債務繰り延べ対象国となっていることなどにより、1983年以降低下していました。しかし、近年、パリ・クラブ（主要債権国会議）による債務返済繰り延べなどの金融的措置などにより、南米諸国の円借款受入体制が改善されていることから、ODA総額の低下傾向には歯止めがかかっています。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギー、通信・放送などの経済インフラや農業分野を中心に実施されており、1993年度実績は南米地域のODA総額の43%を占めています。

無償資金協力は、農業分野や保健医療、社会インフラなどの分野を中心に協力が実施されています。また、南米地域は、水産業を通

じてわが国との関係が深いことや、文化的に優れた遺産が数多く存在することから、水産・文化分野での協力も多く行われています。1993年度実績は、南米地域のODA総額の15%を占めています。

技術協力については、この地域ではニーズが大きく、技術吸収能力も高いなど受入条件が整っていることから、各種の形態で活発に行われています。協力分野は主に、農業、運輸交通、保健医療、通信・放送、工業、鉱業、人造り、文化などであり、わが国の技術協力全体に占めるシェアは1993年で約7.5%とアジア地域に次いでいます。また南米地域へのODA総額全体では42%が技術協力のシェアです。近年は、輸出振興など外貨獲得につながる分野での協力、環境分野での協力が増加傾向にあります。

2. JICA事業概要

JICAのこの地域への協力は、比較的古くから日本人の移住が行われ、伝統的な友好関係があることなどを背景に、形態別・経費別・人数実績のほぼすべてにおいてアジア地域に次いで2番目の規模で実施されています。協力分野は農林・水産業、工業、鉱業、保健医療、社会インフラ整備など多岐にわたっており、近年はブラジル、チリなどを中心に環境分野にも重点を置いた協力を行っています。

南米における特徴は、協力ニーズが大きく、学歴、技術レベルも比較的高いなど受入条件が比較的整っていることにより、技術移転が容易で援助効果があがっていることでしょう。

なお、1991年7月ペルーでのテログループによるJICA派遣専門家3人の殺害事件に代表

されるように、南米諸国での治安の問題は今後のJICA協力事業実施にあたり留意すべき事項であり、安全確認や安全対策に十二分の配慮が必要とされます。

(1) 技術協力

ア 研修員受入

1993年度、この地域から受け入れた研修員（移住者を含む）は新規・継続あわせて計1464人で、受入研修員全体の14.8%にあたり、受入数は、アジア地域に次いで多くなっています。受入数を国別にみると、ブラジル389人、ペルー265人、アルゼンティン144人、パラグアイ139人などとなっています。

イ 専門家派遣

南米諸国には、1993年度、新規・継続あわせて計645人の専門家を派遣しました。これは、派遣専門家全体の14.6%にあたり、アジア地域に次いで第2位の実績となっています。1993年度の新規派遣専門家は399人で、計10カ国に派遣しました。派遣先国は、ブラジル122人、パラグアイ80人、チリ59人、ボリヴィア46人などとなっています。専門家の協力はほとんどの分野にわたっていますが、保健医療が最も多く、以下、農業、鉱業、職業訓練、水産、通信・放送、畜産などとなっています。

ウ 単独機材供与

1993年度、南米諸国に対して実施した単独機材供与は9件、2億9600万円で、これは全体の16.5%を占めています。供与した主な機材は、農業用機材、環境保全用機材、医療用機材などで、パラグア

イ、ペルー、アルゼンティンなどの諸国に対して実施しました。

エ プロジェクト方式技術協力

1993年度に実施したプロジェクト方式技術協力は、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビアなど9カ国、計34件です。

農林・水産業が主要な協力分野ですが、このほか、鉱工業、保健医療、職業訓練、環境対策についても協力を実施しています。

オ 開発調査

1993年度に実施した開発調査は、新規・前年度からの継続案件をあわせて計31件で、ボリヴィア、ブラジル、アルゼンティンなど7カ国で実施しました。協力内容は、経済開発、農業・農村開発、環境対策、林業資源、鉱物資源、港湾整備、水資源対策などと多様なものとなっています。

アルゼンティンで、1983年から86年にかけて故大来佐武郎元外務大臣を団長として実施した経済開発調査は、アルゼンティンの経済社会開発に関する基本的な助言を与えるものとして高い評価を受けていますが、調査終了後約8年が経過しており、その間、アルゼンティン経済の状況も大きく変化していることから、フェーズII調査が1993年度から実施されています。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、従来から農業や医療などの社会インフラ分野を中心に行われてきていますが、1993年度は6カ国

*フェーズ…ひとつのプロジェクト終了後、引き続き同じプロジェクトを実施する際の呼び方。「フェーズII」は「パート2」にあたる。

に対し計13件、総額70億1500万円の協力について実施促進を担当しました。協力の分野は、前記のほか、水産業、人造りなどです。

(3) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は、エクアドル、ボリヴィア、コロンビア、パラグアイの4カ国に派遣しています。1993年度新規派遣隊員数は80人で、これは、アジア、アフリカに次ぎ、派遣中の全隊員の7.8%を占めています。隊員の協力分野は、教育文化、保健医療、農林水産、機械保守操作、スポーツ、加工、土木建築が中心です。

(4) 移住事業

ブラジル、パラグアイ、コロンビア、ボリヴィア、アルゼンティン、ペルー、ウルグアイの移住者、日系人に対し、現地での定着、安定・発展を支援するため、営農指導、生活環境整備、海外開発青年の派遣、移住研修員の受入れ、事業資金の貸付などの事業を実施しています。

(5) 国際緊急援助隊

1993年度にはコロンビア、エクアドル、ペルーの洪水災害に対し、緊急援助を行いました。

第2節 ● アルゼンティン

1. アルゼンティンの経済と開発計画の概要

(1) アルゼンティンは、1940年代以降、一貫性のない財政・金融対策による慢性的なマクロ経済の不安定と低成長に悩み、対外債務の累積、インフレの進行など構造的な問題を抱えてきました。

1983年、軍政からの民政移管により発足したアルフォンシオン政権は、民主主義の基礎強化には成果をあげましたが、対外債務、インフレには有効な解決策がとれませんでした。

1989年に誕生したメネム政権は自由開放政策下でインフレ克服に努め、IMFとの合意など国際協調の枠組みのなかでの債務問題解決と経済構造改革に努力しています。現在は貿易の拡大、国営企業の民営化など経済開放を目指す経済構造調整政策が進められており、その結果、ハイパーインフレは収束し、経済成長率も上昇に転じています。

(2) アルゼンティンは、地下資源、食糧資源がともに豊富で、国民1人当たりのGNPも2780ドル(1991年)と南米諸国では高いレベルにあります。産業構造は、1991年のGDP(国内総生産)で第1次産業約11%、第2次産業約31%、第3次産業約56%であり、他の南米諸国と比較して、工業化が進んでいること、第3次産業の比重が高いことが特徴ですが、総輸出額では農牧産品・加工品が約6割を占めています。

(3) 現政権は、1989年7月に「新経済政策」を発表し、国営企業の民営化、税制改正、貿易の自由化などに取り組んできました。この政策は、①小さな政府の実現、②民営化、地方分権化の推進、③貧困撲滅、④公共機関の能率化、⑤国際競争力の強化、生産性の向上、⑥環境改善の6項目を開発の重点項目としています。

また、1991年1月にはカバロ経済相が就任

し、同4月に、①外貨準備の後ろ盾に基づく固定為替制の実施とデノミ(ペソ復活)、②対ドル・インデクセーション^{*}の廃止と外貨による契約の承認、③規制緩和の3項目を内容とするカバロプランが発表され、実行されています。

さらに、近年の経済の安定を背景に、1993年5月に「経済成長3カ年計画」が発表されました。これは、マクロ経済、公共投資の見通しなどを提示するとともに、今後3年間の主要政策目標を、①市場機能を通じた安定の強化、②経済成長の堅持、③雇用の拡大と所得格差の縮小の3点に置き、そのための各種政策手段を定めたものです。

(4) 現政権は経済統合にも積極的で1991年3月にはブラジル、パラグアイ、ウルグアイの3カ国と南米共同市場(MERCOSUR)設立条約に署名しており、この共同市場は1994年末に発足予定です。

(5) わが国は1983年から86年にかけて、故大来佐武郎元外務大臣を団長とする経済開発調査を実施しましたが、この調査結果はアルゼンティンの経済社会開発に関する基本的な助言を与えるものとして高い評価を受けています。

また、上記調査終了後約8年が経過しており、その間、アルゼンティン経済の状況も大きく変化していることから、フェーズII調査

が1993年度から実施されています。

(6) アルゼンティンへの日本人の移住は昭和初期から盛んになり、現在、約1万8000人の日系人と約1万2000人の在留邦人が在住しています。これは、ブラジル、ペルーに次ぐ規模となっています。

2. 対アルゼンティン経済協力の概要

(1) アルゼンティンは所得水準が比較的高く、原則として無償資金協力の対象とはなっておらず、技術協力を中心に行っています。また、アルゼンティンの技術水準が高いことから、要請案件も高度なものが多いのが特徴です。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が186億7500万円(研修員受入; 1391人、専門家派遣; 433人、調査団派遣; 913人、単独機材供与; 4億4600万円、プロジェクト方式技術協力; 7件、開発調査; 25件)で、そのほかわが国は無償資金協力56億1900万円、有償資金協力36億8100万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が20億4000万円(研修員受入; 新規113人/継続31人、専門家派遣; 新規40人/継続21人、調査団派遣; 新規82人/継続4人、単独機材供与; 1600万円、プロジェクト方式技術協力; 2件、開発調査; 6件)で、そのほかわが国

技術協力	28.8
無償資金協力	7.7
政府貸付金等	-1.82

(単位: 億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対アルゼンティンODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

*インデクセーション…インフレの影響を中和するために、賃金、家賃価格などを物価上昇にあわせてスライドさせること。

は無償資金協力 7 億 7000 万円を供与しています。

(2) JICAは広い分野にわたり各種形態の技術協力を行っています。

ア 研修員受入／アルゼンティンの輸出指向型工業開発、農牧・水産業の増産、電気通信、エネルギー、運輸交通、保健医療、行政などの分野を中心に実施しています。

イ 専門家派遣／農林・水産業、運輸交通、保健医療、鉱工業分野などを中心に実施しています。

ウ プロジェクト方式技術協力／工業、畜産・水産業、保健医療の分野を中心に行っていますが、アルゼンティンの技術レベルは比較的高度な段階にあり、それに応える協力が必要となっています。

ローカルコスト負担に困難はありますが、適切な機材供与を伴うプロジェクト方式技術協力は、きわめて有効な協力手段となっています。

エ 開発調査／経済開発分野、鉱物資源調査、エネルギー開発などの鉱工業分野、港湾、総合農業開発、電気通信網整備などの経済インフラ整備に関する分野で実

施しており、アルゼンティンの経済開発に寄与しています。

(3) 無償資金協力は、漁業学校建設などの水産無償資金のほか、文化無償資金を供与しています。

3. 今後の展望

1992年11月に派遣されたプロジェクト確認調査団の報告にあるとおり、アルゼンティンはすでに高い技術水準を有していること、また、民営化、地方分権化の過渡期にあることなどの観点から、今後の協力実施に際しての留意点は以下のとおりです。

(1) アルゼンティン側の技術協力要請案件は高度、特殊なものが多く、また各種研究機関を対象とするものも多いので、協力効果を十分に念頭に置いた案件選定が必要であること。

(2) 実施中または要請案件のなかに、民営化、地方分権化の進行によって影響を受けるものもあるので、これらの動きを十分フォローすること。

(3) 南米共同市場構想など南米の地域的動向のなかでのアルゼンティンの位置づけを視野に入れること。

第3節 ● ポリヴィア

1. ポリヴィアの経済と開発計画の概要

(1) 1993年8月、民族革命運動党(MNR)のサンチェス・デ・ロサーダ氏が大統領に就任し、左派革命運動党と民族民主行動党の連立政権からの政権交代が行われました。新政

権は前パス・サモラ政権の政策を基本的に踏襲するものとしており、主要政策目標として「民主主義の強化」「経済の安定・発展」「教育・保健医療の改革」の3点を掲げています。

(2) 1991年の1人当たりGNPは650ドルで、ポリヴィアはラテンアメリカの最貧国のひと

つです。

労働者の半数は農業に従事しており、農業生産（主としてコーヒー、大豆、木材、トウモロコシ）のGDP（国内総生産）に占める割合は約21.5%（1992年）となっています。

また、鉱物資源、天然ガスに恵まれており、それらは輸出総額の約70%を占めています。なかでも天然ガスは外貨獲得に大きく貢献していますが、近年、主要輸出先であるアルゼンティンへの輸出価格が低下しており、大きな打撃となっています。鉱物資源の開発は、伝統的に国営企業によって行われていましたが、近年、民間資本の導入が積極的に進められています。

ボリヴィアは内陸国で地形的に複雑であるため、国内外へのアクセスが未発達で輸送コストが高くつくなど、輸送インフラ問題が経済発展の障害となっています。

(3) 1978年以降、鉱産品の国際市場価格の低迷、クーデターの多発などからボリヴィアの経済状況は悪化し、1985年には一時年率2万3500%という想像を絶するハイパーインフレーションに陥りました。それに対し、当時のパス・エステンソロ政権はインフレの克服を主眼とする一連の緊縮的な経済政策を実行し、また、それに続くパス・サモラ政権は外国からの投資の促進、財政支出削減、国営企業の民営化などの推進に努めました。その結

果、インフレ率は1987年以降15%前後を保っており、また、実質GDP成長率も88年以降2%から4%で、安定的に推移しています。

(4) 日本からの移住は1954年以降本格的に進められ、現在、日系人、在留邦人あわせて約8500人が在住しています。

2. 対ボリヴィア経済協力の概要

(1) ボリヴィアは、ラテンアメリカの最貧国のひとつであり、1万人近い日系人、在留邦人が居住しているという両国の関係も考慮して、わが国はあらゆる形態の援助を実施しています。この結果、1989年にはわが国は、米国を抜いてボリヴィアに対して最大の二国間ODAの供与国となっています。1993年度までのわが国援助の支出純額累計でみると、ボリヴィアは南米諸国中第4位（無償資金協力では第2位、有償資金協力、技術協力では第4位）のわが国の援助受取国です。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が257億8700万円（研修員受入；993人、専門家派遣；477人、調査団派遣；1172人、青年海外協力隊派遣；255人、単独機材供与；4億3400万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；26件）で、そのほかわが国は無償資金協力377億9100万円、有償資金協力611億1800万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が23億

無償資金協力 15.1 (22.2%)	技術協力 27.5 (40.4%)	政府貸付金等 26.4 (37.4%)
---------------------------	-------------------------	---------------------------

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ボリヴィアODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

8000万円（研修員受入；新規86人／継続19人、専門家派遣；新規46人／継続34人、調査団派遣；新規83人／継続4人、青年海外協力隊派遣；新規30人／継続81人、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；7件）で、そのほかわが国は無償資金協力15億1000万円、有償資金協力25億4000万円を供与しています。

(2) 技術協力については、保健医療、農業、通信・放送、運輸交通、鉱業などきわめて多くの分野で協力を実施しており、特に医療、資源開発の面で大きな成果をあげています。

一方、ポリヴィアには先進援助諸国、国際援助機関も多数入っており、1989年から援助国・機関の間で会合が持たれ、援助内容を調整し、重複を避け、相互に補完し、有効に活用する動きが生まれています。

ア 研修員受入／国の開発ニーズを反映し、保健医療、鉱工業、農牧業、公共・公益事業を中心に、毎年約100人規模で推移しています。

イ 専門家派遣／研修員受入と同じく国の開発プライオリティ・ニーズにより、保健医療、公共・公益事業（運輸交通）、農林・水産業、鉱工業分野を中心に毎年50人前後の規模で実施されています。

ウ プロジェクト方式技術協力／鉱業分野、保健医療分野、畜産・水産分野で実施しており、同国の人造りと技術水準の向上に大きく寄与しています。

エ 開発調査／鉄道網整備、道路改良といった運輸交通分野、灌漑計画を中心とする農村開発、電気・通信、鉱物資源開発、経済・社会インフラの整備に関連した案件を中心に実施しています。

オ 青年海外協力隊／1977年に派遣取極めを締結以来、保健医療、農業、教育、電気・電子、加工業などの分野を中心に協力を展開しています。国情、協力ニーズ、技術協力レベルなどの点で、日本の協力に対する期待には非常に大きなものがあります。

(3) 無償資金協力は、同国の困難な状況に照らして、医療、農牧、運輸分野を中心に実施しており、わが国の同国に対する無償資金協力援助額はこの地域では第1位になっています。1993年度には、食糧増産援助のほかに、都市インフラ整備などを実施しました。

3. 今後の展望

(1) 今後の技術協力の実施に際しては、ポリヴィア経済の成長・安定、雇用創出、エネルギー供給（天然ガス、電力）、経済基盤整備（道路、鉄道）、社会基盤整備（保健医療、教育）を重点分野として協力が期待されていますが、近年問題となっている環境保全についても十分配慮する必要があります。

(2) また、ポリヴィアが課題としてあげている「民生の安定」を実現していくには、全人口の4割を占める貧困層の救済に配慮した協力計画の策定が不可欠であり、加えて地域間格差の是正を念頭に置いた未開発地域への取り組みも必要です。

(3) さらに、開発計画立案の人材に恵まれないポリヴィアに対しては、プロジェクト形成調査団や企画調査員の派遣などにより積極的に協力案件の発掘・形成を行うことが重要であり、一方、協力を推進していく際には、ローカルコストの負担能力、組織、要員体制

といったボリヴィア側の実施体制に十分配慮

する必要があります。

第4節 ● ブラジル

1. ブラジルの経済と開発計画の概要

(1) ブラジルは、1973年の第1次オイルショックまでは、「ブラジルの奇跡」とまでいわれるきわめて高い経済成長を達成しましたが、その後は急速な累積債務の拡大、国際収支の悪化、インフレーションの高進といった深刻な問題に直面するに至り、経済は長期間低迷を続けています。経済停滞は、特に第2次オイルショック後深刻化し、先進国の高金利政策による対外債務の金利払いが急速に増大した結果、総合収支は大幅赤字となり、国民貯蓄の減少、外国資本の引き揚げ、民間資本の逃避を引き起こしました。1000%を超えるハイパーインフレが進行し、通商、産業、金融、農業での政府政策の歪みも著しくなりました。

(2) 世界第5位の広さをもつ国土をはじめ、1億5000万人を超える国民、豊富な鉱物資源など、資源には非常に恵まれています。

経済の中心は工業であり、南米随一の工業国ですが、近年はハイテク部門の育成に力を注いでいます。農業生産はGNPの1割にすぎないものの、労働人口の3割を吸収しており、農業先進国と比べると生産性は低くなっています。鉱物資源は鉄鉱石、ボーキサイト、マンガンが豊富であり、水産・林産資源も豊かです。エネルギー自給率は約50%となっています。

(3) 1990年3月に就任したコロール大統領は、一連の新経済計画、コロールプランIを

発表しました。この計画は、経済を安定させ、過去の成長率に戻すよう構造調整を行い、政府の役割を縮小するなどの優先すべき開発事業を明記しています。具体的には、価格凍結、預金引き出し制限を含む通貨の流動性制限、金融引き締め、公営企業民営化、補助金削減、公務員の大幅削減などからなる強力な経済政策です。この政策により、一時インフレ率は低下しましたが、1990年後半には再び上昇傾向となり、1991年2月にはコロールプランIIを策定して、物価・賃金の凍結、インデクセーションの廃止を骨子とした、経済の近代化・効率化政策に取り組みました。

しかし、この2度にわたるドラスティックな経済政策も、最重要課題であったインフレ抑制に成果をみせるには至らず、景気低迷と失業者増大に歯止めをかけられない政府の経済運営に対する批判が強まり、これに汚職問題が重なって、1992年12月、ついにコロール大統領は、議会により罷免されました。

(4) コロール氏のあとを受けたイタマール新大統領の手腕が期待されるところで、前政権が推進しながら志半ばとなっていた経済自由化、国内産業の競争力強化、品質・生産性の向上といった主要政策をひとつずつ前進させていくとともに、インフレの抑制を実現することが何よりも重要な課題となっています。しかし、脆弱な政治基盤、たび重なる経済関係閣僚の辞任など厳しい政策運営が続いています。

2. 対ブラジル経済協力の概要

(1) ブラジルへの援助は、南米地域での同国の重要性、わが国との伝統的友好関係、最大数の日系人の存在を考慮して、技術協力、有償資金協力を中心に行われてきています。1993年までのわが国援助の支出純額累計で見ると、ブラジルは南米諸国中第2位（有償資金協力第3位、技術協力第1位）で、特に技術協力については世界でも第7位となっており、援助の重点国のひとつです。わが国は、対ブラジル二国間ODAで世界第2位の供与国となっています。

1992年までのJICAベースの協力実績累計は技術協力が446億8400万円（研修受入；4205人、専門家派遣；1158人、調査団派遣；1771人、単独機材供与；4億6900万円、プロジェクト方式技術協力；21件、開発調査；26件）で、そのほかわが国は有償資金協力2322億3400万円を供与しています。無償資金協力については、ブラジルは1人当たりGNPが高く、文化無償協力、災害援助（1991年までの累計6100万円）を除き実績がありません。

1993年度はJICAベースの技術協力が39億7000万円（研修受入；新規328人／継続61人、専門家派遣；新規122人／継続58人、調査団派遣；新規179人／継続14人、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；4件）で、その

ほかわが国は有償資金協力29億4000万円を供与しています。

(2) 技術協力については、ブラジルからの期待度が高く、吸収能力も高いことから、積極的な協力が行われており、分野としては、農業、保健医療、鉱工業、運輸交通、行政を中心に幅広く協力を行ってきています。

ア 研修員受入／農業、保健医療、公共・公益事業（運輸交通、通信）、鉱工業、人的資源、行政分野を中心としたあらゆる分野に及んでおり、受入人数は年間350人程度で推移しています。

なお、1993年度現在5件の第三国研修（工業電気・電子工学、住宅計画・建築技術、ワクチン品質管理、流域林業管理、胡椒および香辛料作物栽培）を実施しており、高い評価を得ています。

イ 専門家派遣／農林・水産業、保健医療、運輸交通、鉱工業分野を中心に年間80人程度の規模で推移しています。

ウ プロジェクト方式技術協力／農林業、保健医療、資源開発、鉱工業分野を中心に行われてきました。カウンターパートの技術レベルは比較的高く、実施体制上も特に大きな問題はないものの、近年は、ローカルコスト不足問題が深刻化しています。

エ 開発調査／地下資源開発調査をはじめ、

技術協力 58.9 (66.7%)	政府貸付金等 29.4 (33.3%)
-------------------------	---------------------------

（単位：億円、カッコ内はシェア）

わが国の対ブラジルODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

水資源開発、都市交通整備などのインフラ整備関連の調査が多く実施され、経済発展、地域の農業振興に寄与しています。近年は保健医療、環境対策など社会インフラ案件も増えています。問題点としては、政府の財政難、債務利払い停滞による借款の停止などにより、調査結果が実施に結びつかないケースが増えており、また調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする案件が多くなっています。

(3) わが国は、ブラジルを南米地域の最重要国のひとつとして位置づけ、年次協議を通じて、同国の援助ニーズの把握に努めています。1991年からブラジルとの間でジョイント・プログラミングを実施していましたが、これは援助の効果的・効率的実施のため、プロジェクトの「入口」の段階、すなわち、案件の発掘・形成段階から、日本・ブラジル間で優先度、ニーズ、関心事項のすり合わせを行い、共同で実施、評価まで行おうとするものです。第10回年次協議（1991年3月）で、環境分野でのジョイント・プログラミングの中期的な協力方針の合意をみ、1992年6月には、これを推進するための企画調査員を派遣し、さらに1993年3月に候補案件について調査するための調査団が訪伯しました。そして、93年7月東京で開催された第12回年次協議で、ジョイント・プログラミングのもとで今後実施されるべき案件について協議を行いました。

3. 今後の展望

(1) 対ブラジル経済協力は、同国の所得水準からして、今後とも技術協力が主体となることが予想されます。援助実施に際しては、

国土が広大で膨大な天然資源と多様性を有していること、地域格差、階層間所得格差が大きいこと、経済規模が大きく工業技術力も高いこと、経済構造改善に果敢に取り組み国際金融界との関係が改善していること、援助供与国でもあること、持続的開発に向け環境保全がきわめて重要であることなどを考慮する必要があります。

(2) 1992年6月には、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開催され、環境問題、特に森林破壊、大気汚染、水質汚染などの問題は国際的な関心を集めました。とりわけ、広大なアマゾンの熱帯雨林を有するブラジルが環境保全分野で世界の注目を浴びたこともあり、これを考慮して環境協力を力を入れていくことが強く求められています。

(3) また、豊かな南部と貧しい北部というブラジル内の地域格差、所得格差を是正し、貧困撲滅に対処することを目指した協力は長年の課題であり、また経済社会基盤の充実によるブラジルの自立的発展の実現に不可欠なものとなっています。

(4) さらに、海外で最大の日系人社会(120万人強)を持つブラジルでは、国家開発において日本人移住者、日系人の果たす役割は大きく、対ブラジル協力でも日系人の活用、移住事業と経済技術協力事業の有機的な連携を積極的に推進していくことが肝要です。

第5節 ●チリ

1. チリの経済と開発計画の概要

(1) 1970年代当初の社会主義を標榜するアジェンテ政権時代は、急速な企業国営化により生産性の低下を招き、銅市況の下落もあって経済は破綻しました。1973年軍事クーデターによって誕生したピノチェット政権が市場原理を導入した民間主導型の経済運営を行い、市場開放政策により経済再建に重点を置いた結果、経済は70年代後半から順調な回復ぶりを示しました。

しかし、1980年代前半には世界不況の影響で貿易収支の悪化、国内生産力の減少などに見舞われ、特に1982年、83年の経済成長率はそれぞれマイナス14.1%、マイナス0.7%を記録しました。1984年以降は、世界銀行からの構造調整ローンの受入れ、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進などの努力が功を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の回復といった外的条件の好転に支えられて、1985～89年のGNPは年平均6%台の増となり、着実な回復基調に乗りました。1990年のエイルウィン大統領への民政移管1年目には、成長の鈍化(2.1%)とインフレ率の上昇(26%)がみられたものの、1991年に入り復調し、1992年はGNP成長率10.4%、インフレ率は12.7%となっています。

(2) 銅を中心とする鉱業は、1992年の実績で総輸出額の46.7%、国内総生産の6.6%を占める重要産業ですが、生産の伸びは低下しており、技術革新による生産コストの改善が課題となっています。農林・水産業は、雇用の

約20%を占め、近年では非伝統部門である果樹栽培が積極的に行われ、代表的な輸出産品となっています。また、国際競争力を有する木材、紙・パルプ、魚粉、養殖サケなどの魚介類の輸出も大きく伸びています。

国際収支は、銅価格の高騰、非伝統的産品輸出の好調な伸びに加え、民間・外国投資の増大に支えられ、その黒字幅を近年とみに拡大しており、外貨準備高も92年末には90億ドルを超えています。

(3) 1993年12月に大統領選挙が行われ、当初から有力視されていた与党連合統一候補のエドワルド・フレイ氏が当選し、1994年3月、大統領に就任しました。同大統領は前政権の政策を継承し、「自由開放経済下での経済成長の堅持」「社会正義の確立と国民参加の促進」などを主要政策目標としていますが、そのなかでも特に、自由開放経済下でより深刻化している貧困問題の解決に重点を置いています。

2. 対チリ経済協力の概要

(1) わが国は、チリの所得水準が比較的高いこともあり技術協力を中心に行ってきています。1993年度までのわが国援助の支出純額累計で見ると、南米諸國中無償資金協力の実績は第5位、技術協力の実績も第5位となっています。

1992年までのJICAベースの技術協力実績累計は158億9500万円(研修員受入; 1065人、専門家派遣; 533人、調査団派遣; 859人、単独機材供与; 2億6700万円、プロジェクト方式技術協力; 11件、開発調査; 25件)です。そ

のほかが国は有償資金協力299億9200万円を供与しており、無償資金協力は、1人当たりGNPが高いことにより、一般無償協力対象国ではなく、水産無償、文化無償、災害援助を54億5800万円供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が24億円（研修員受入；新規117人／継続20人、専門家派遣；新規59人／継続33人、調査団派遣；新規119人、単独機材供与；4800万円、プロジェクト方式技術協力；5件、開発調査；4件）であり、そのほかが国は無償資金協力9900万円、有償資金協力6億1000万円を供与しています。

(2) 技術協力は、鉱工業、水産、保健医療、運輸交通、通信・放送などの分野を中心に各種形態によって行われています。

ア 研修員受入／行政、運輸交通、通信・放送、鉱工業、保健医療、水産、農畜産の分野を中心に多岐にわたる分野で実施しており、1993年度までに1182人を受け入れています。

また、3件の第三国研修を実施しており（「貝類養殖」「家畜繁殖」「胃腸病学」など）、これはチリの水平協力（途上国間協力）の推進にも貢献しています。

イ 専門家派遣／運輸交通、通信・放送、水産、鉱業、保健医療、畜産を中心に実施しており、1993年度までに592人を派遣

しています。産業の高度化、多様化に伴い、要請される技術レベルも必然的に高くなっています。

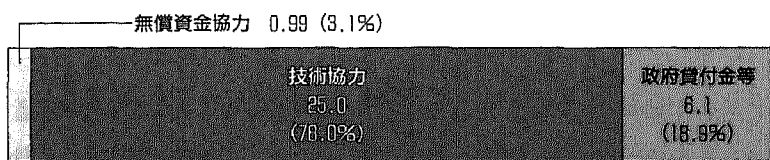
ウ プロジェクト方式技術協力／農業・水産、鉱業、保健医療、教育の分野で7件を終了し、現在、林業、鉱業、保健医療、通信の分野で5件を実施中です。

なお、近年の環境問題の深刻化に対処するため、環境分野に対する協力については、1991年にプロジェクト形成調査団、1992年に企画調査員を派遣し、検討してきました。それらの調査結果に基づき、現在、環境分野での人材の育成を目的としたプロジェクト方式技術協力の実施が検討されています。

エ 開発調査／鉱工業、エネルギー、運輸、通信、農業の分野で16件が実施済みで、現在、運輸、水資源の分野で4件を実施中です。インフラ整備関連の調査が多く実施され、調査結果は世界銀行などの融資を受けて実施されるなど、比較的良好にフォローされ、経済発展に貢献しています。なお、調査実施に際しては、十分に環境に配慮するよう努力しています。

3. 今後の展望

チリが現在掲げている開発目標である経済成長の維持、開発への国民参加促進を支援す



(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対チリODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

るため、経済活動の活性化・自由化、生産性向上と輸出促進、貧困撲滅と地方開発および環境保全に貢献する協力を行っていくことが不可欠ですが、現在のチリの比較的高度な開発段階を考慮すると、ダイナミックな経済活動に伴い発生する諸問題に十分対応できるものであることが必要です。

まず、銅を中心とする鉱業中心の経済体制を多様化し、加速的な経済発展、輸出促進に寄与する生産部門強化の関連技術協力(工業・農業生産性向上、中小企業の育成、エネルギー開発、各種インフラ整備など)、社会資本の充実・強化を図る社会部門関連の技術協力(教

育、人材育成、住宅、保健医療など)は、きわめて重要です。

また、地域を活性化し積極的に国家経済のなかに組み入れるため、地域の資源、人材活用を図り、地域間格差を是正する地域開発、最貧困層を対象とした貧困対策、持続可能な開発と調和を保った環境保全対策などで効果的な技術協力が可能と思われます。特に、鉱業立国の側面を持ちながらも、豊かな森林資源、水産資源を有するチリは、環境保全、資源の有効利用に関心が高く、従来から行っているこうした面への協力には今後ともより積極的に取り組んでいきます。

第6節 ● パラグアイ

1. パラグアイの経済と開発計画の概要

(1) パラグアイは、ストロエスネル前政権の安定した政治社会情勢下で、大豆、綿花、製材、食肉を中心とする農牧林業の生産が増大し、隣接国ブラジル、アルゼンティンの好調な経済発展、イタイプ発電所の建設による電力開発に支えられながら、着実な経済成長を遂げました。しかし、1980年代前半は、一次産品の世界的な需要減退、ブラジル、アルゼンティン両国の経済不振による輸出不振、天候不順などのため、経済成長は大幅に落ち込みました。1980年代後半になり、主要農産物市況の好転と好天候に恵まれ、経済成長を回復しましたが、1990年代に入り成長率は鈍化してきています。

農業は、綿花、大豆などが重要な輸出産品として、機械化による大規模生産が行われる

一方、伝統的な小農、零細農による雑作農業も併存する二重構造となっています。パラグアイ政府としては、輸出農産品の振興とあわせて、零細農家に綿花、蔬菜といった換金作物の生産を奨励することで、農業全体の育成を図っています。輸出総額に占める農牧林産品の割合は9割、GNPへの寄与率は約3割であり、今後の経済成長率は農牧林生産・同産品輸出の動向、イタイプ水力発電所の電力輸出、ヤシレタダム・プロジェクトの動向に大きく依存しているといえます。

(2) 1993年8月、与党コロラド党のファン・カルロス・ワスモシ氏が大統領に就任し、約40年ぶりに文民政権が誕生しました。新政権は前ロドリゲス政権の政策を基本的に継承しており、農牧業、工業の振興、貧困対策、環境対策、保健医療、教育の充実などに積極的に取り組んでいます。そのなかでも特に保

健医療と教育の充実に重点を置いています。

また、パラグアイは、1991年3月、アルゼンティン、ブラジル、ウルグアイの3カ国とともに南米共同市場（MERCOSUR）設立条約に署名しており、同市場は94年末に発足予定です。

2. 対パラグアイ経済協力の概要

パラグアイには多くの日系人（7000人）が存在すること、わが国と伝統的に友好関係にあること、わが国の援助に対する高い評価と強い期待感があることなどを考慮し、有償・無償資金協力、技術協力、移住事業といったすべてのODAの形態の協力が行われてきており、経済協力重点国のひとつです。1993年までの支出純額累計で見ると、パラグアイは南米諸国中第3位（技術協力第2位、無償資金協力第3位、有償資金協力第2位）のわが国援助の受取国であり、わが国は76年以降、91年を除いてパラグアイに対する最大の援助供与国となっています。

(1) 1992年度までのJICAベースの技術協力実績累計は、377億8700万円（研修員受入；1297人、専門家派遣；695人、調査団派遣；1477人、青年海外協力隊派遣；421人、単独機材供与；7億1300万円、プロジェクト方式技術協力；14件、開発調査；32件）で、そのほかわが国は無償資金協力174億1300万円、有償資金協力596億8100万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が35億2000万円（研修員受入；新規110人／継続29人、専門家派遣；新規80人／継続71人、調査団派遣；新規118人、青年海外協力隊派遣；新規39人／継続86人、単独機材供与；3800万円、

プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；3件）であり、そのほかわが国は無償資金協力9億9600万円、有償資金協力38億6000万円を供与しています。

(2) JICAは、農牧林業、運輸・通信、人的資源、保健医療を中心に技術協力を行っています。

ア 研修員受入／あらゆる分野で受入れを行っています。なかでも、農林、公共・公益、保健医療の分野が多く、また、政府機関の幹部などを対象とする計画・行政分野での受入れも多くなっています。

イ 専門家派遣／同国の産業のなかで最も重要な農牧林業分野が圧倒的に多くなっています。また、貧困層を対象とするBHN（Basic Human Needs）を充足するための保健医療分野、また、基礎インフラ整備のための公共・公益事業分野、職業訓練をはじめとする人的資源開発分野にも多く派遣しています。

ウ プロジェクト方式技術協力／農牧林業、保健医療分野を中心に繊維産業、電気通信、職業訓練分野で実施しており、同国の人造りと技術水準向上に大きく寄与しています。

エ 開発調査／これまで、農林業、運輸交通分野をはじめとするインフラ整備関係（農村整備、都市交通、道路建設、通信、配電網整備など）の分野を中心に行っています。近年は、環境分野の案件も増加しています。

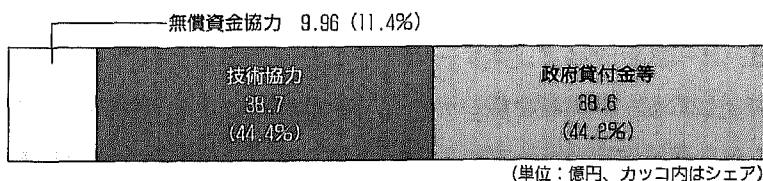
オ 青年海外協力隊／1978年に派遣協定を締結後、農牧林業、保健医療、教育などの分野を中心に協力を展開しています。

(3) 無償資金協力は、人的資源、農業、通信、保健医療などの分野を中心に行っており、食糧増産援助は、ほぼ毎年供与されています。

(4) 保健医療、初等・中等教育に対する今後の協力の方向性の検討を行うため、1993年度に2回のプロジェクト形成調査団を派遣しました。調査の結果、保健医療については、中央と地方の保健医療格差が大きく、特に地方でのプライマリー・ヘルスケアの充実が重要であるという結論に達し、現在、同分野に対する協力が検討されています。また、初等・中等教育については、教育の質が最大の問題であり、他の援助供与国の協力状況を把握しながら、問題の解決に向けて今後の協力の方向性を検討することとなっています。

3. 今後の展望

パラグアイとは1989年以降、援助に関する年次協議を開催し、パラグアイの開発計画、対パラグアイ協力のあり方について意見交換を行っています。1989年11月第1回協議では、パラグアイ側から農牧業、貧困層対策を重視している旨表明がなされました。また1992年7月に実施された第2回協議では、今後の協力について農業振興、経済インフラ整備、社会セクター、環境などの分野が重要であるとの方向性が示されています。



わが国の対パラグアイODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

*プライマリー・ヘルスケア…病気の診断、治療だけでなく、予防、健康増進までを含めた保健医療の考え方。